

地域人材ネット

現場起点の地方創生とこれからの国づくり
～地域から共に創る～

武居 丈二 (たけい たけじ)

海外消防情報センター・センター長
日本郵便・地方創生推進部シニアアドバイザー



○ 登録者情報

所在地

東京都港区

略歴

《前全国町村会事務総長》2017.5～2022.7

長野県出身。1980年東京大学工学部卒業、同年自治省(現総務省)入省。

○地方では、宮崎県地域政策課・地方課、大分県地域振興課長・財政課長、岩手県企画振興部長・総務部長(増田知事のもとで5年)、福岡県副知事(麻生知事・全国知事会長ののもとで4年)として、地方に通算16年勤務。この間各地の地域振興・まちづくりに携わる。

○国では、自治大学校教授、自治省地域政策室課長補佐、人事院短期在外研究員(米国)、自治省公営企業第一課理事官、財政企画官、地域創造芸術環境部長、総務省基幹通信課長、消防庁救急救助課長、国民保護・防災部長、地方公共団体金融機構理事、総務省地域力創造審議官、自治大学校長等を歴任。

○総務省退官後、日本消防協会常務理事、全国町村会事務総長を経て現在に至る。

このほか救急ヘリ病院ネットワーク理事。

著書・論文等

「Knowledge Creation in Public Administration」(2018年)の《Case Study 3》執筆、「知られざる日本の地域力」(共著:2014年12月)、「地域力創造と地域おこしのヒント」(信州自治2013年1月)。全国町村会や国、自治体等での地域振興・危機管理に関わる講演録多数。

このほか、直近では、全国町村会百年史(2022年3月)の編纂や全国町村会報告書「町村発、地域からのデジタル変革をめざして」(2022年5月)取りまとめを担当。

〇 現場起点の地方創生とこれからの国づくり ～地域から共に創る～

取組の内容

コロナ禍を経験し、不安定な国際情勢や地政学リスクが将来にわたり懸念される中で、これからの時代にこそ、食料・エネルギーの供給やモノづくり、水源かん養、農山漁村の営みと伝統文化の継承など、私たちの安全安心や命の糧をはぐくむ地方の役割と貢献はかけがえのないものです。一方で、人口減少・少子化対策は国の存亡に関わる国家課題ですが、今後も人口や経済の東京一極集中が強く懸念されています。

全国津々浦々、都市も農山漁村も光り輝いてこそ私たちの国です。そして、都市・農山漁村共生社会づくりとともに、地震等の大規模災害からの防災・危機管理の面からも、「東京一極集中の是正」と「地方分散型国づくり」は必須の課題です。地域地域の個性・特色を磨き、次代を担う「ひと」を育み、国内外に開かれた「交流」「連携」「共創」による新たな「価値創生」への道を地方が先導して切り拓いていく。そのためのヒントを一緒に考えたいと思います。



講義・講演の様子



中山間地域の小規模自治体を訪問し首長等と意見交換

実績

全国町村会や総務省地域力創造グループ、消防庁等で政策の立案や提言に携わり、地域振興・地域活性化やデジタルに関わる各種研究会報告書の取りまとめ等を通じて、地方を元気にし、安心安全な地域社会づくりを推進するための活動を行ってきました。中越地震、福岡西方沖地震、スマトラ沖地震・大津波等での救援救助支援やドクターヘリ普及拡大、AEDの解禁、消防団活動の支援等にも携わってきました。現在も、北海道から九州・沖縄まで、とりわけ中山間や離島の小規模自治体の現場によく足を運び、首長・自治体職員や地域づくり関係者と膝を交えて交流しています。全国町村会「デジタル創発塾」開講にも関わりました。

工夫した点や苦労した点

地域経営や地域づくりで常に考えるのは、「地域に根づかせ、次世代につないでいくこと」と「広い視野を持ち時代に柔軟に対応していくこと」の重要性和難しさです。私は、3つのキーワード「温故知新」「不易流行」「継続は力」を強調します。そして、地域のアイデンティティを追求し、ビジョンを見出し、行動すること。行動から生まれる苦労や失敗の蓄積が知恵の苗床となって、新たな出来事・体験・出会い等の「点(芽)」が思いがけない他の「点(芽)」とつながり「地域の物語」が生まれること～地域づくりのイノベーション～を期待します。

ひとことPR

長年、地域づくりと消防防災の二つの分野で、微力ですが「二刀流」でお役に立ちたいと願い、今日に至っています。地域づくりの視点と防災・危機管理への備えは、底流で共通するものがあります。安心できる・能力を発揮できる・未来につながるマチ・ムラをめざすことを「自分ごと」に置き換えることで、大切なものが少しずつ見えてきます。そしてどう行動するか。真似ることから始めて大いに結構。極めれば「本物」への道が拓けます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
○ その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
○ その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	[アットマーク]		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。